

古川元久国家戦略担当大臣  
細野豪志環境・原発事故担当大臣  
枝野幸男経済産業大臣

## エネルギー・環境の選択肢の国民的議論に関する公開質問状

2012年7月27日

eシフト（脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会）  
原発ゼロ・パプコメの会

### <経緯>

eシフト（脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会）、原発ゼロ・パプコメの会は、エネルギー・環境政策の見直しに向けた「国民的議論」に呼応し、東京で2回（7/19 議員会館・7/24 渋谷）、福島で2回（7/20 福島・7/25 郡山）自主的な意見交換会を開催し、国家戦略室にもご出席頂きました。

私たちは、政府が、今後の原発のあり方を含むエネルギー・環境政策の方向づけにおいて、「国民的議論」を行うことを決定したことに歓迎の意を表します。一方で、私たちが開催した意見交換会でも多くの懸念や異論が噴出したように、現在の政府の「国民的議論」のあり方には、多数の根本的な問題を指摘せざるを得ません。

原発事故以降、国民の政府に対する信頼が大きく失墜し、今回の「国民的議論」のあり方においても「意見を言っても意思決定に反映されない」という諦めの声が市民の間に広がっていることも事実です。政府は、国民の声に真摯に耳を傾け、透明性と説明責任を果たし、国民、とりわけ原発事故被害者の意見を十分に考慮した上で意思決定を行う必要があります。

開催時に質問が出たものの、政府から明確なご回答を頂けなかった質問について、改めて下記に質問します。文面での速やかなご回答をどうぞよろしくお願い致します。

### <質問>

1. 「国民的議論」の国民への周知徹底について
  - 1-1) 震災・原発事故後、初となる今回のエネルギー・環境政策の方向性づけは、国民にとって非常に重要な判断である。しかし現状では、多くの国民に知られていない。「国民的議論」を行うからには、政府として、国民に広く周知を行うべきである。例えば、以下のような方法について、実施すべきではないか。
    - ・ 地方自治体と協力し、自治体広報紙などでの告知
    - ・ 新聞全面広告や、テレビコマーシャルなど
2. 「国民的議論」の期間について
  - 2-1) 政府は、昨年12月から専門家を交えて議論しているとしているが、実際に選択肢が提示されたのが6月末、「国民的議論」の開始は7月上旬である。パプコメの締切が

8月12日、8月末までに最終的取りまとめを行うというのは、あまりにも拙速であり、十分な議論とはいえない。延長すべきではないか。また、当初の政府の説明では、4月に選択肢提示、4月末から夏まで「国民的議論」が行われることになっていた<sup>1</sup>。「国民的議論」の期間が短縮されており、少なくとも当初のスケジュール通り延長すべきではないか。

### 3. 「国民的議論」で使用する資料について

- 3-1) 福島第一原発事故の被害状況について、資料に明示すべきではないか。
- 3-2) 「現状」として、2010年の原発比率(26%)をあげているが、2011年、2012年の現状データも示すべきではないか。
- 3-3) 15シナリオは、既存原発の建替えや新規増設もあり得ることを明記すべきではないか。
- 3-4) 15シナリオ、20-25シナリオにおいて、政府が原発事故リスクをどのように考えているのか、そのようなリスクに対してどのような具体的な対策を取っているのか、万一对策に失敗した場合どれだけのリスクや負担を国民が背負うのかを明示すべきではないか。
- 3-5) 政府の現在のシナリオでは、原発のコストについて、原発事故対応費用等を最小限しか考慮に入れておらず、原発のコストが過小評価されている<sup>2</sup>。一方で、ゼロシナリオだけが、国民への経済的負担や規制が重くのしかかるような書き方がなされているのは明らかに不公平であり、改めるべきではないか。
- 3-6) 原発は事故がなくとも、被ばく労働を前提とし、放射性廃棄物処分の課題を将来世代に残す。このように経済的側面のみならず、倫理的側面も踏まえた情報提供がなされるべきではないか。
- 3-7) 使用済み核燃料について、15シナリオ、20-25シナリオでは、「再処理も直接処分もありうる」としているが、再処理のリスクや負担、倫理的な問題<sup>3</sup>を明示するべきではないか。また、古川大臣が6月29日の記者会見で「原発比率を決めたときに、政府として核燃料サイクル政策を示す」と述べたことにより、再処理問題は国民的議論の対象にならないと考えている国民が多い。国民的議論の対象になることを改めて広く国民に知らせるべきではないか。

### 4. 福島での意見聴取会について

- 4-1) なぜ福島だけ平日開催なのか。土日にも開催すべきである。また、県内複数箇所で開催すべきではないか。

<sup>1</sup> <http://www.mlit.go.jp/common/000185190.pdf>

<sup>2</sup> 例えば、政府は原発の発電コストの試算にあたって原発事故損害費用を6兆円弱としているが、日本経済研究センターが原子力委員会に提出した資料では損害費用は20兆円+除染費用としている。また、朴勝俊氏は、被害平均額62兆円、最悪ケースで270兆円と試算している。出典：エネルギーシナリオ市民評価パネル (<https://www.facebook.com/enepane>)

<sup>3</sup> 高速増速炉計画が破綻している結果、核兵器5000発分以上のプルトニウムを蓄積してしまったことにより、日本の再処理計画が外国の批判・懸念の対象となっていること、再処理は経済性・安全性両面で大きな問題があることなど。

- 4-2) 申込がインターネット上のみであるのは全ての市民を対象にしているとは言えず、改善すべきではないか。
- 4-3) 県や自治体とも情報共有・連携し、県民に広く告知し、参加したい人は誰でも参加できる枠組みを作るべきだが、いかがか。

#### 5. 「国民的議論」で寄せられた意見の公開について

- 5-1) 政府による集計・分析の、第三者による検証を保証するため、パブリックコメントについては、個人情報を除き、意見をそのまま随時 WEB サイトで公開すべきだが、いかがか。
- 5-2) 意見聴取会会場で提出された参加者アンケートについては、個人情報を除き、意見をそのまま随時 WEB サイトで公開すべきだが、いかがか。
- 5-3) 討論型世論調査については、事前質問、使用資料を事前に公開するとともに、実施時の議事録、実行委員会会議議事録を事後速やかに公開すること。また、討論フォーラム（8/4、8/5）および実行委員会は傍聴・インターネット中継を可能にすべきだが、いかがか。

#### 6. パブリックコメントの取りまとめ方法について

- 6-1) 集計方法・評価方法・最終的な意思決定への反映方法、その実施主体や体制について、パブリックコメントの締切までに、できるだけ早期に明らかにすべきではないか。また、いつの段階で明らかにする予定か。
- 6-2) 3つの選択肢に限らず、特定の意見が多く示された場合、それらはどのように取り扱われるのか。
- 6-3) どのシナリオを支持とは明示していなくとも、「脱原発」「原発即時停止」などの意見については、どのように取り扱われるのか。15シナリオ、20 - 25シナリオが新規増設も含むため、「脱原発」と書かれている場合はゼロシナリオとカウントされるのか。また、即時停止と書かれているものは2030年ゼロシナリオの中でも、差別化されるべきではないか。

#### 7. 「国民的議論」を受けての判断について

- 7-1) 国民的議論の結果、それらがどのように意思決定に反映されたかを知ることは国民の権利であり、そのプロセスを透明性をもって行うことは政府の責務である。最終判断の場とされるエネルギー・環境会議は大臣級の会合であり、毎回数十分の議論しかなされていない。資料の取りまとめは国家戦略室が行うというが、意見聴取会、パブリックコメント、討論型世論調査のそれぞれの結果を、どのように評価するのか。
- 7-2) エネルギー・環境会議を公開（傍聴・インターネット中継等）すべきだが、いかがか。

以上